

大企業・大金持ちには減税

小泉「構造改革」の5年間は、国民に痛みを強いる一方、大企業・大資産家には、総額2兆9000億円もの減税を決定しました。

研究開発減税はトヨタ自動車1社だけでも554億円(2004年)に及び、株式配当などの減税は、サラ金の武富士創業者一族に12億8000万円もの減税をもたらすと試算されています。

●小泉内閣5年間の大企業・大金持ち減税

研究開発減税	5880億円
IT投資減税	5550億円
連結納税制度の創設	7980億円
欠損金の繰越期間の延長	1270億円
株式配当などの減税	4000億円
土地取引関係の減税	3653億円
相続税・贈与税の減税	1230億円
合計	2兆9000億円

※一部2007年度以降実施も含む

減税のなかみはたとえば

研究開発減税は
トヨタ自動車に 減税**554億円**(2004年)

株式配当減税は
武富士創業者一族に 減税**12億8千万円**(2003年比)

●大企業・大金持ち優遇つづける安倍内閣

安倍内閣は、2007年度税制「改正」で、さらなる大企業・大金持ち減税の検討をすすめています。格差をいっそう深刻にすると批判の声があがるなか、「構造改革を加速させ、補強していく」としています。

安倍内閣の検討する2007年度税制「改正」

減価償却の見直し	▶▶ 大企業(製造業)に減税が集中
証券税制減税の延長	▶▶ 大資産家に減税が集中

安倍首相



「格差の問題があるが道は一つ」
「構造改革を加速させる」
(経・財諮問会議 2006年10月13日)

御手洗

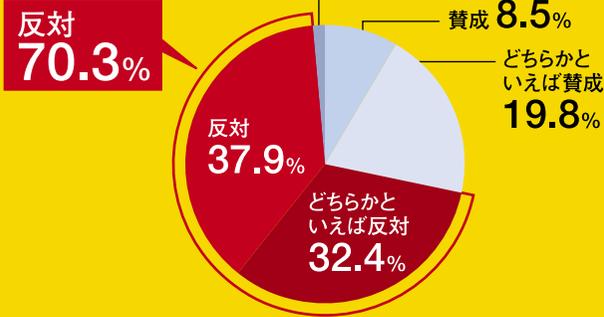
日本経団連会長



・減価償却制度の拡充
・法人税の実効税率の引き下げ
・研究開発減税の拡充 など
(経団連「平成19年度税制改革に関する提言」より)

「増税はやめてほしい」
これが国民の願いです。

消費税率引き上げに



日本世論調査会の世論調査(3月)
(東京新聞06年8月27日付)

増税はみんなの力でSTOPできる!

一般消費税を導入しようとした大平内閣、売上税を導入しようとした中曽根内閣、消費税導入を強行した竹下内閣、税率を5%に引き上げた橋本内閣 いずれもその直後の選挙で自民党が大敗しています。

私たちがいま、声を大きくあげれば、政治の流れを変え、増税を止めることは可能です。



署名へのご協力を...
あなたの声を国会に届けます!

消費税廃止各界連は、各地で宣伝行動をおこない、みなさんから署名のご協力をお願いしています。集めた署名は、要請行動をおこない、国会に届けています。ぜひ署名にご協力ください。

発行：消費税廃止各界連絡会

〒171-8575 東京都豊島区目白2-36-13 全商連会館内
TEL.03-3987-3230 FAX.03-3988-0820

本当に必要? 消費税 大増税



本当に福祉は充実するの?

大企業にはまた減税?

生活苦しい庶民には大増税

国民の審判さけ、消費税増税ねらう

2006年は定率減税の半減、たばこ税の増税、高齢者の住民税増税など、小泉内閣の決めた負担増が国民を襲いました。

庶民への負担増はまだまだ終わりません。2007年も定率減税の全廃、住民税の高齢者非課税措置の廃止や税率の一律10%化が決まっています。安倍首相はその先に消費税率の引き上げをねらっています。国民の怒りを恐れて、2007年の参院選挙後に引き延ばそうとしていますが、黙っていたら大増税です。

庶民への増税つぎつぎと!(2007年)

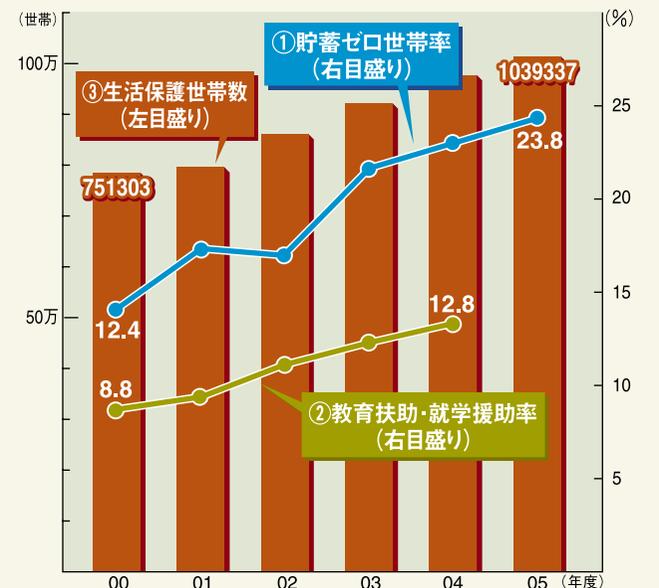
1月	所得税の定率減税廃止 サラリーマン
2月	所得税の定率減税廃止 年金受給者
3月	所得税の定率減税半減 個人事業者
6月	住民税の定率減税廃止。住民税の税率10%一律化。住民税の高齢者非課税限度額廃止(経過措置半減)

(実際の納付時期を示す)

深刻化する貧困と格差

いま、国民の暮らしは苦しくなるばかり...。貧困や格差の広がりには深刻な社会問題となってきています。これ以上、庶民の負担を増やすべきではありません。

●社会格差に関する各種統計



注)①「家計の金融資産に関する世論調査」(金融広報中央委員会)から
②文部科学省調べ
③厚生労働省「生活保護速報」から。05年度は9月の速報値。それ以外は各年度の平均値

消費税廃止各界連絡会

社会保障のためなら仕方ない…

社会保障は改悪の連続

「消費税は高齢化社会のため」導入するときの政府の口実ですが社会保障は改悪の連続です。

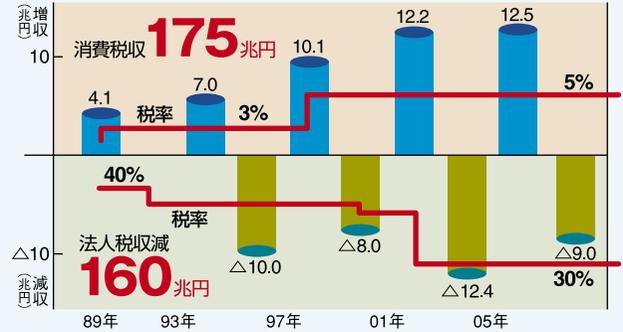
●消費税導入後、どんどん悪くなる社会保障

	消費税導入前 1988年(昭和63年)	2006年 (平成18年)
◆健康保険の医療費自己負担率	1割	3割
◆国民年金保険料(月額)	7,700円	13,860円
◆老人医療自己負担	800円/月(外来)	1割または3割

消費税は大企業減税の穴埋めに

政府は「福祉のため」「少子高齢化」のためと消費税を導入しましたが、福祉どころか法人減税の穴埋めにされたのが実態です。

●消費税収と法人税減収額などの推移



政府発表資料より作成。法人税収減は89年度と各年度の法人3税(法人税・法人事業税・法人住民税)の差額

ヨーロッパの社会福祉は消費税頼みではない

ヨーロッパが日本に比べて高福祉なのは、消費税が高いからではありません。企業など事業主の社会保険料負担が大きな支えとなっています。財界は「国際競争力にマイナスだ」といって、企業負担の軽減を主張しますが、大企業が応分の負担をしているとはいえません。

●日本とヨーロッパの社会保障財源の構成比(2003年度)

国	事業主保険料	個人保険料	消費税	その他の税	その他
イギリス	32.7	16.2	12.0	37.4	1.6
ドイツ	36.3	27.5	10.4	24.2	1.7
フランス	46.1	20.9	4.4	25.3	3.2
日本	26.9	27.0	8.3	19.2	18.6

ユーロスタット「社会保障費統計」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」などによる

あなたはどちらを選ぶ？ 消費税増税の道 不公平税制ただす道

不況を広げる消費税増税

97年に消費税率が3%から5%に引き上げられ、消費大不況と景気悪化が急激にすすみました。消費税は景気を底から冷やす最悪の大衆課税です。家計にも大幅な負担増をおしつけます。

●消費税率引き上げの打撃

消費税率	GDP(国民総生産)
1%引き上げ	0.4%減
3%引き上げ	1.1%減
5%引き上げ	1.9%減

出所:三菱総研試算

●消費税率引き上げは家計にも打撃

4人家族で(年収)	5%→10%なら
300万円	12万4千円増税
500万円	15万8千円増税
700万円	19万1千円増税

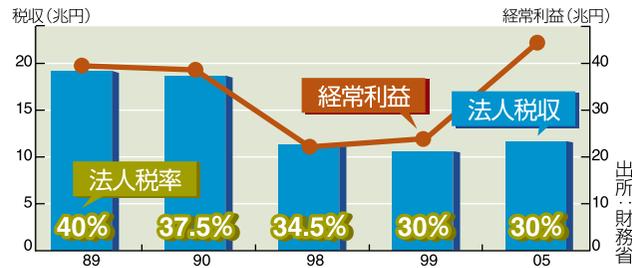
総務省 家計消費状況調査結果より試算



家計を冷やして
不況をまねきます

不公平① 大もうけしても税収は減っている

法人税率の引き下げや各種法人減税で、大企業はバブル期を上回る空前の利益を上げながら、法人税収は大幅に減っています。



消費税は売上にかかる消費税から、仕入・経費にかかる消費税を差し引いて納税します。輸出売上は消費税がかからないので仕入・経費の消費税が戻ります。(輸出戻し税)

不公平② 輸出大企業に1兆円近い「戻し税」

取引関係で強い立場の輸出大企業は、下請業者に仕入単価の引下げや値引きを強要して、消費税を負担させ、実際に負担していないのに、還付金を受けています。

●輸出上位10社の消費税還付金額(試算)

会社名	差引還付金税額
1 トヨタ自動車	2,291
2 日産自動車	1,198
3 本田技研工場	964
10社合計	8,727

関東学院大学教授・湖東京至作成(単位:億円)

●トヨタが税務署から還付を受けるしくみ

輸出	売上にかかる消費税	仕入経費にかかる消費税	輸出戻し税
	0円	2,665億円	▲2,665億円(イ)
国内	1,752億円 ※国内販売5%	1,378億円	本来納めるべき消費税
			374億円(ロ)
差引還付税額 (イ)-(ロ)=▲2,291億円 ▲は還付税額			

「不公平税制」を改めれば財源はある

不公平はまだあります。これら大企業や大資産家への優待税制を改めれば財源をつくるのが可能です。

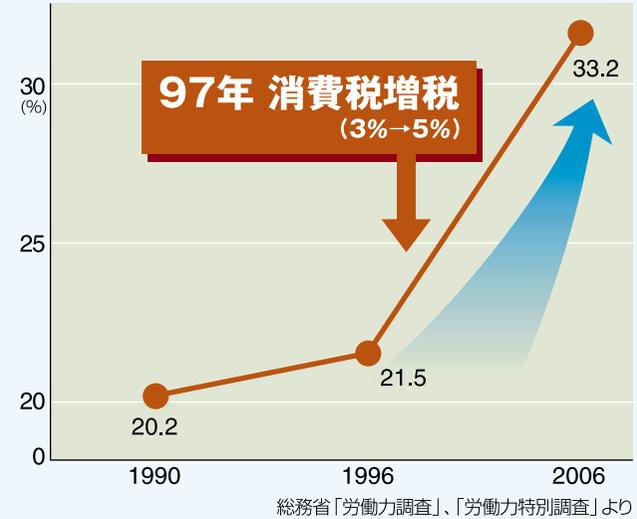
庶民増税せずに
財源は確保できます

消費税は欠陥税制

消費税は雇用破壊税

消費税法では、人件費の割合が高い企業ほど、消費税の納税額が高くなる仕組みになっています。一方、正社員を請負や派遣などに切りかえれば、請負や派遣費用の5%が納税額から差し引かれ、税負担は軽減されます。消費税はリスラ促進や不安定雇用拡大に一役買っているのです。

●雇用全体に占める非正規社員の割合

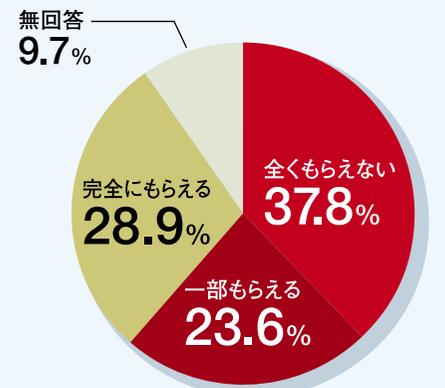


総務省「労働力調査」、「労働力特別調査」より

身銭を切る中小業者

中小業者は、売上高が1000万円を超えれば、たとえ赤字であっても消費税の納税義務が生じます。しかし、消費税を価格に上乗せできない中小業者がほとんどです。もらえない上に、赤字でも納税させられるため、「借金をして支払った」という中小業者も多いのです。消費税は、中小企業・業者にとって営業と生活の「破壊税」です。

●中小業者の6割が消費税をもらえていない



全商連「中小業者の営業とくらし・健康実態調査」(02年9月~10月)